

事務事業名	学校教育指導支援事業	整理番号	11202-010
所管	学校教育課 教育指導スタッフ		

事務事業の位置付け

期間	平成16年度 ~ 平成 年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	基本政策 1-1 心豊かな人づくり 政策 1-1-2 少年期の教育の充実	関連政策	

事務事業の内容

目的 (何のために)	小学校及び中学校における教育指導の充実をはかる。
対象 (誰・何を)	小学校1年生の学級を除く小学校及び中学校において1学級が概ね34人を超える多人数の学級がある学年
手段 (どのようなやり方で)	臨時職員として採用した教員免許を有する者を補助講師として派遣する。
成果 (どのような状態にしたいか)	教科指導、生活指導が行き届き、担任教師の負担軽減が図れ、きめ細やかな指導を行うことができる。
事務事業の背景・住民の意向	小学校1年生多人数学級は県費による講師派遣により指導が充実してきている。一方で小学校2年生以上及び中学生のうち、1学級が40人近くの多人数学級では、指導が行き届かなかつたり、指導を聞き入れなかつたりする児童・生徒が存在し、学級担任の負担が増大し、学級運営に支障をきたしている。県に対応を要望しているものの、現状では望めないため、緊急避難的に市で対応する。
見直し改善の経過	児童・生徒数の状況及び学校の要望より、派遣人数、日数を改善する。

事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)												
平成16年度	該当小学校6校、95学級のうち27学級と該当中学校5校、69学級のうち21学級に対して、13人雇用(年間201日 1日7時間勤務)	<table border="1"> <caption>投入コスト(千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>直接経費(上段)</th> <th>人件費(下段)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16年度</td> <td>15,000</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>10,000</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>15,000</td> <td>30,000</td> </tr> </tbody> </table>	年度	直接経費(上段)	人件費(下段)	16年度	15,000	25,000	17年度	10,000	20,000	18年度	15,000	30,000
年度	直接経費(上段)		人件費(下段)											
16年度	15,000		25,000											
17年度	10,000	20,000												
18年度	15,000	30,000												
平成17年度	該当小学校6校、97学級のうち28学級と該当中学校5校、66学級のうち21学級に対して、13人雇用(年間201日 1日7時間勤務)													
平成18年度	該当小学校9校、126学級のうち41学級と該当中学校5校、66学級のうち47学級に対して、16人雇用(年間201日 1日7時間勤務)													

評価指標

指標名	H16	H17	H18	H19目標
きめ細やかな指導値(児童生徒が指導を受ける値)	3.5	2.5	3.5	3.0
多人数指導値(%)	30	38	40	40
受益児童生徒一人あたりのコスト(千円)	10	11	12	12

事務事業の評価

観点別・一次評価(担当部署の評価)	コメント		今後の方向性
観点別評価	必要性	支援員の配置は、多人数学級において、算数数学など基礎学力の定着率に差が出やすい教科を中心に、1コース20~30人規模のグループに分けて、学習することが可能になり、学校評価の結果、「授業がよくわかる」「できるようになった」という児童生徒が小学校では80%以上、中学校でも70%以上が回答している。支援員が入ることで少人数コースなどの多様な学習集団の形成が可能となり、一人一人に対して極め細やかな支援と指導ができる。	拡大
	有効性		
	効率性		
一次評価	A		
二次評価(行政評価委員会の評価)	コメント		今後の方向性
二次評価	B		継続
	計画的な事業の実施に努められたい。		

改革プラン

平成19年度からの対応	事業費に対応した雇用人員の設定を行って、19年度は、前年より8人増員して24人となっている。24人中、多人数学級の支援だけでなく、軽度発達障害の児童生徒への支援業務も配慮して、特別支援教育支援として8人を配置している。
平成20年度以降の対応	多人数学級へのきめこまかな指導、少人数授業の工夫改善の支援と軽度発達障害の児童生徒への支援業務と目的がちがうので、それぞれの基準設定を検討して今後も充実を図りたい。また全国学力検査の結果もふまえて成果を検証したい。
改革により予想される成果	一人一人に対してきめ細やかな支援と指導ができ、子どもたちの学びの充実感が向上する。また学力低下の歯止めと、基礎基本の確実な定着を期待している。